

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月1日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期（自平成26年3月21日 至平成26年6月20日）

【会社名】 太洋工業株式会社

【英訳名】 TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細江 美則

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市有本661番地

【電話番号】 073-431-6311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 阪口 豊彦

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市有本661番地

【電話番号】 073-431-6311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 阪口 豊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成24年12月21日 至 平成25年6月20日	自 平成25年12月21日 至 平成26年6月20日	自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日
売上高	(千円)	1,865,529	1,930,832	3,850,352
経常損失()	(千円)	79,535	20,902	91,031
四半期(当期)純損失()	(千円)	80,352	32,242	108,899
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	63,134	31,972	70,622
純資産額	(千円)	3,166,783	3,105,156	3,154,678
総資産額	(千円)	4,935,917	5,106,099	4,991,027
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	13.74	5.51	18.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.9	60.7	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,808	193,122	90,657
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,488	17,397	15,275
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,184	43,846	71,656
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	418,562	600,288	383,238

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日	自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	10.16	6.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、設備投資の増加や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や依然として海外景気の下振れがリスクとして存在する等、一部で弱い動きもみられました。

当社グループが属する電子基板（1）業界は、スマートフォン等モバイル端末市場や自動車市場向けの需要が堅調に推移した一方、スマートフォンの普及によるコンパクトデジタルカメラの市場縮小の影響を大きく受けました。また、収益面においては、新興国企業の台頭による競争激化やそれに伴う価格競争など取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、カメラメーカー向け及びFPC（2）メーカー（3）向けの売上は減少したものの、セットメーカー（4）向け全体の売上が増加いたしました。基板検査機事業においては、外観検査機（5）の売上は減少したものの、通電検査機（6）の売上が増加いたしました。これらの結果、連結売上高は1,930百万円（前年同四半期比3.5%増）と、前年同四半期連結累計期間に比べ65百万円の増収となりました。

損益については、売上高材料費率の上昇等の利益減少要因はあったものの、残業時間の抑制など販売費及び一般管理費の減少等の影響から損失は縮小し、営業損失45百万円（前年同四半期は88百万円の営業損失）、経常損失20百万円（同79百万円の経常損失）、四半期純損失32百万円（同80百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（電子基板事業）

カメラメーカー向け及びFPCメーカー向けの売上は減少いたしました。しかしながら、スマートフォン等モバイル端末を中心とした市場が好調に推移し、ディスプレイの新規開発が活発に行われたこと等を背景として、試作及び量産案件の受注活動を積極的に推進したことから、セットメーカー向け全体の売上は増加いたしました。損益については、売上高材料費率の上昇等による利益減少要因はあったものの、売上高増加に伴う影響等により、増益となりました。

その結果、売上高1,357百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益222百万円（同0.9%増）となりました。

（基板検査機事業）

高い耐熱性が要求される特殊基板向け製品の受注があったものの、外観検査機の売上は減少し、車載用基板対応の製品の受注により、通電検査機の売上が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高226百万円（前年同四半期比28.5%増）、セグメント損失12百万円（前年同四半期は41百万円のセグメント損失）となりました。

（検査システム事業）

設備投資の増加等を背景として、視覚検査装置等の受注が増加したことから、売上高が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高124百万円（前年同四半期比775.6%増）、セグメント利益22百万円（前年同四半期は26百万円のセグメント損失）となりました。

(鏡面研磨機(7)事業)

研磨に使用する消耗品等の売上は増加したものの、機械の売上がなかったことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響等により、損失となりました。

その結果、売上高29百万円(前年同四半期比84.6%減)、セグメント損失26百万円(前年同四半期は25百万円のセグメント利益)となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング(8)事業で構成されております。主として商社事業において中国市場での電子基板等の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高192百万円(前年同四半期比4.8%増)、セグメント損失34百万円(前年同四半期は44百万円のセグメント損失)となりました。

1 電子基板

電子部品を表面に固定し当該部品間を配線で接続するために必要な導体パターンを、絶縁基板の表面のみ又は表面及びその内部に形成した板状又はフィルム状の部品であるプリント配線板と、プリント配線板に電子部品を実装したモジュール基板の総称。前者は材質によりリジッド板、FPC等に区分される。

2 FPC

Flexible Printed Circuit(フレキシブルプリント配線板)の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

3 FPCメーカー

セットメーカーからFPCの製造を受託し量産する電子基板メーカー。

4 セットメーカー

最終製品を供給する民生エレクトロニクスメーカー等の総称。

5 外観検査機

プリント配線板やプリント配線板に部品を実装したプリント回路板等の外観状況を光学的に把握し、コンピュータを用いた画像処理によって良否を判断する検査を行う機器。

6 通電検査機

プリント配線板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計のとおり接続されており、断線や短絡がないことを電気を通して確認する検査を行う機器。

7 鏡面研磨機

素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工する機器。

8 エレクトロフォーミング

電着(9)技術を応用して金属薄板を望みの形状に高精度加工すること。

9 電着

電気分解によって析出した物質が電極の表面に付着すること。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、2,302百万円となりました。これは主として、売上債権及びたな卸資産が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、2,803百万円となりました。これは主として、その他有形固定資産が増加した一方、有形固定資産の減価償却により減少したものであります。

なお、当社グループの資金の流動性については、流動比率218.9%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、1,051百万円となりました。これは主として、夏季の賞与を計上したことにより流動負債のその他に含まれる未払費用が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、949百万円となりました。これは主として、長期未払金が増加した一方、資金需要に対応するため長期借入れを行ったことにより増加したものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、3,105百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

なお、当社グループの財務状況については、自己資本比率60.7%であり、健全な状態を確保しているものと認識しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金が193百万円、投資活動により使用した資金が17百万円、財務活動により獲得した資金が43百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、600百万円(前年同四半期比43.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、193百万円(前年同四半期は49百万円の使用)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失31百万円により資金が減少した一方、売上債権の減少64百万円、減価償却費57百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17百万円(前年同四半期は28百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出32百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、43百万円(前年同四半期は31百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出96百万円、短期借入金の減少65百万円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入250百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	5,850,000	5,850,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月20日		5,850,000		793,255		916,555

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社細江ホールディングス	和歌山県和歌山市有本661	1,600,000	27.35
細江 美則	和歌山県和歌山市	501,536	8.57
大洋工業従業員持株会	和歌山県和歌山市有本661	402,024	6.87
細江 正己	和歌山県和歌山市	378,984	6.48
細江 正大	和歌山県和歌山市	300,000	5.13
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	290,000	4.96
紀陽興産株式会社	和歌山県和歌山市東仲間町2丁目24	240,000	4.10
木村 吉孝	大阪府大阪市天王寺区	213,000	3.64
紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山県和歌山市七番丁24	150,000	2.56
小川 由晃	和歌山県和歌山市	129,000	2.21
計		4,204,544	71.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,849,200	58,492	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,850,000		
総株主の議決権		58,492	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大洋工業株式会社	和歌山県和歌山市有本661	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月21日から平成26年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,776	1,121,280
受取手形及び売掛金	758,009	692,536
商品及び製品	120,710	165,155
仕掛品	230,657	155,493
原材料及び貯蔵品	75,444	80,553
その他	83,259	93,251
貸倒引当金	6,378	6,152
流動資産合計	2,172,479	2,302,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	521,921	499,241
機械装置及び運搬具(純額)	200,684	172,962
土地	1,453,498	1,452,568
その他(純額)	15,692	40,291
有形固定資産合計	2,191,796	2,165,064
無形固定資産		
その他	5,232	8,836
無形固定資産合計	5,232	8,836
投資その他の資産		
その他	629,934	638,496
貸倒引当金	8,416	8,416
投資その他の資産合計	621,518	630,080
固定資産合計	2,818,547	2,803,980
資産合計	4,991,027	5,106,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,184	184,060
短期借入金	503,099	511,319
未払法人税等	8,820	2,276
製品保証引当金	960	904
その他	264,013	353,329
流動負債合計	961,076	1,051,890
固定負債		
長期借入金	318,270	398,743
長期未払金	126,200	101,254
退職給付引当金	274,557	288,316
役員退職慰労引当金	149,455	153,910
資産除去債務	6,787	6,827
固定負債合計	875,271	949,052
負債合計	1,836,348	2,000,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,379,763	1,329,971
自己株式	26	26
株主資本合計	3,089,546	3,039,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,558	37,541
為替換算調整勘定	23,730	20,569
その他の包括利益累計額合計	54,289	58,110
少数株主持分	10,842	7,291
純資産合計	3,154,678	3,105,156
負債純資産合計	4,991,027	5,106,099

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)
売上高	1,865,529	1,930,832
売上原価	1,320,767	1,365,470
売上総利益	544,761	565,361
販売費及び一般管理費	633,073	610,611
営業損失()	88,311	45,250
営業外収益		
受取利息	296	276
受取配当金	930	1,114
投資事業組合運用益	-	13,131
助成金収入	11,772	4,447
作業くず売却益	4,226	4,074
その他	10,514	13,327
営業外収益合計	27,739	36,371
営業外費用		
支払利息	5,948	5,568
債権売却損	2,980	3,406
投資事業組合運用損	1,117	-
為替差損	8,192	1,912
その他	724	1,137
営業外費用合計	18,963	12,023
経常損失()	79,535	20,902
特別利益		
投資有価証券売却益	9	6,804
特別利益合計	9	6,804
特別損失		
減損損失	371	11,336
会員権評価損	-	6,246
固定資産除却損	11	0
投資有価証券評価損	23	-
特別損失合計	406	17,582
税金等調整前四半期純損失()	79,932	31,680
法人税等	10,035	4,079
少数株主損益調整前四半期純損失()	89,968	35,759
少数株主損失()	9,616	3,517
四半期純損失()	80,352	32,242

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	89,968	35,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,488	6,982
為替換算調整勘定	17,345	3,195
その他の包括利益合計	26,833	3,786
四半期包括利益	63,134	31,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,135	28,421
少数株主に係る四半期包括利益	4,999	3,551

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	79,932	31,680
減価償却費	49,853	57,594
減損損失	371	11,336
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,216	13,758
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,425	4,455
製品保証引当金の増減額(は減少)	148	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	525	226
受取利息及び受取配当金	1,227	1,391
支払利息	5,948	5,568
固定資産除却損	11	0
会員権評価損	-	6,246
売上債権の増減額(は増加)	90,233	64,392
たな卸資産の増減額(は増加)	28,596	25,210
仕入債務の増減額(は減少)	25,802	766
その他	51,004	51,790
小計	38,095	207,765
利息及び配当金の受取額	1,227	1,102
利息の支払額	5,683	5,502
法人税等の支払額	7,256	10,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,808	193,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	10,381	6,547
有形固定資産の取得による支出	6,949	32,248
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,636
投資有価証券の売却による収入	45	7,797
保険積立金の積立による支出	15,129	14,758
保険積立金の解約による収入	2,781	5,234
その他	2,345	11,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,488	17,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	65,000
長期借入れによる収入	200,000	250,000
長期借入金の返済による支出	118,450	96,307
長期未払金の返済による支出	25,170	27,297
自己株式の取得による支出	13	-
配当金の支払額	17,549	17,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,184	43,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,624	2,521
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,856	217,050
現金及び現金同等物の期首残高	510,419	383,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	418,562	600,288

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年 6月20日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD. への出資に関して、TD CONSULTING CO.,LTD.の出資額 (720千パーツ) 及び Sathinee CO.,LTD.の出資額 (300千パーツ) について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の日換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 6月20日)
TD CONSULTING CO.,LTD.	2,311千円	2,253千円
Sathinee CO.,LTD.	963千円	939千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 6月20日)
受取手形割引高	20,115千円	21,230千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年 6月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年 6月20日)
給与及び諸手当	252,553千円	243,316千円
退職給付費用	17,088千円	14,543千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,425千円	4,455千円
製品保証引当金繰入額	309千円	487千円
貸倒引当金繰入額	717千円	156千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年 6月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年 6月20日)
現金及び預金勘定	1,022,820千円	1,121,280千円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	604,257千円	520,991千円
現金及び現金同等物	418,562千円	600,288千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月21日至平成25年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成24年12月20日	平成25年3月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月21日至平成26年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成25年12月20日	平成26年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月21日 至 平成25年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨 機事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,297,722	176,609	14,241	193,582	1,682,155	183,373	1,865,529	-	1,865,529
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	14,604	97,681	-	-	112,285	15,688	127,974	127,974	-
計	1,312,327	274,291	14,241	193,582	1,794,441	199,062	1,993,503	127,974	1,865,529
セグメント利益 又は損失()	220,881	41,135	26,228	25,953	179,470	44,716	134,754	223,066	88,311

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 223,066千円には、セグメント間取引消去1,784千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 224,850千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨 機事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,357,367	226,856	124,689	29,732	1,738,645	192,186	1,930,832	-	1,930,832
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	62,508	89,712	-	-	152,220	23,280	175,501	175,501	-
計	1,419,875	316,569	124,689	29,732	1,890,866	215,467	2,106,333	175,501	1,930,832
セグメント利益 又は損失()	222,778	12,052	22,072	26,149	206,649	34,484	172,164	217,415	45,250

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 217,415千円には、セグメント間取引消去9,428千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 226,843千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業再編に伴う管理区分の変更を行ったため、従来「電子基板事業」に含めていたメカトロニクス部門を「基板検査機事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年 6 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年 6 月20日)
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	13.74	5.51
(算定上の基礎)		
四半期純損失 () (千円)	80,352	32,242
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	80,352	32,242
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,849,920	5,849,856

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 1 日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成25年12月21日から平成26年12月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月21日から平成26年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。